会計関係部課長会議　会議録

１　日　時　令和６年８月５日（月）　午後１時３０分から午後２時３０分

２　会　場　愛知県自治センター大会議室

３　当番市　日進市

４　出席者　県・・・会計課　課長　　伊藤　祐司
　　会計課　課長補佐　稲垣　友彬
　　市・・・名古屋市会計室会計課　課長　二谷　康之　始め３８名
　　（欠席：常滑市）
　　市長会事務局・・・　武本　恵　　成瀬　博幸

５　内　容
（１）開　　会　市長会事務局　武本　恵
（２）あいさつ　会計課　課長　伊藤　祐司
［要旨］
・日頃より県収入証紙の売り捌き事務についての協力に感謝する。
・公金収納の見直しが図られる中で、証紙制度を廃止する自治体が増えてきている。本県では、県民の利便性を図る観点から多様な収納方法を確保するため、証紙とキャッシュレス決済を併用していく方向で、手数料のキャッシュレス化を進めているところである。
・１０月から始まる内国為替制度運営費の公金への適用に限らず、公金取扱事務にかかる手数料負担の金融機関からの要望が様々で対応に苦慮されていると思うが、各市の事情は異なるが情報共有ができればと考えている。
・公契約条例について、公契約を活用した政策の推進や公契約に従事する適正な労働環境の整備のために、愛知県では平成２８年度に条例施行し、現在は県内２０市町で条例制定、３市が要綱制定している。
愛知県会計局管理課が所管しているので、相談等があれば問い合わせしていただきたい。

（３）議題

【議題１】金融機関からの手数料負担要望への対応について（豊橋市提出）

＜提案市趣旨説明＞

昨年度の会計関係部課長会議において、収納代理機関からの要望への対応について情報共有したところだが、その後の各市における対応状況等をご教示いただきたい。

１）ADP 伝送方式への切替え等に係る費用負担の状況について

①初期費用について

②月額基本手数料について

③金融機関の窓口収納手数料について

２）負担における予算の要求及び執行の部局について

３）費用負担に対し抑制又は削減に向けて導入した又は検討中の対策等について

＜議長の説明＞

各市の回答については、

（１）ADP 伝送方式への切替えに係る費用負担の状況について、

まず、A 初期費用については、全３８市のうち、

①要望のあった金融機関のみ個別に負担　　３１市

②要望のあった金融機関のみ一律に負担　　なし

③全金融機関に対し一律に負担　　なし

④負担しない　５市

⑤要望はない　なし

⑥その他（協議中など）　　２市

全体の８割は、「要望のあった金融機関のみ個別に負担」という回答だった。

B 月額基本手数料については、３８市中

①要望のあった金融機関のみ個別に負担　３４市

②要望のあった金融機関のみ一律負担　　１市

③全金融機関に対し一律に負担　　なし

④負担しない　１市

⑤要望はない　なし

⑥その他（協議中など）　　２市

全体の９割は、「要望のあった金融機関のみ個別に負担」という回答だった。

昨年度の市長会の回答では、A 初期費用、B 月額基本手数料については、「要望のあった金融機関のみ個別に対応」と回答された市が、半分程度だったが、個別に対応する方針にされた市が増えたものかと思われる。

C 金融機関の窓口収納手数料について、

①要望のあった金融機関のみ個別に負担　１３市
②要望のあった金融機関のみ一律負担　　なし
③全金融機関に対し一律に負担　　なし
④負担しない　１２市
⑤要望はない　８市
⑥その他（検討中や 7 年度以降）　　５市

昨年度の市長会の回答では、C 窓口収納手数料については、「要望のあった金融機関のみ個別に対応」と回答された市が、半分程度だったが、負担しないや要望がなかった市が増えたものかと思われる。

（２）ADP の初期費用や月額基本手数料の予算要求などの担当課は、

①初期費用
会計部局と回答したのは、２４市
歳入の担当部局　　７市
その他　　４市

②月額基本手数料
会計部局と回答したのは、２５市
歳入の担当部局　　８市
その他　　４市

③金融機関の窓口収納手数料は、
負担しない、要望がないと回答した市を除き、１９市中
会計部局と回答したのは、１１市
歳入の担当部局　　３市
その他　　５市
会計担当が担当している市が大半だった。

（３）金融機関からの費用負担に対して、抑制や削減に向けて導入した又は検討中の対策については、それぞれ約１５件あり、その内容としては、初期費用と月額基本手数料とも、減免の要望書の提出や金融機関との個別での交渉という回答が大半だった。
窓口収納手数料の抑制や削減の対策については、納付書に QR コードを

付けて窓口収納手数料がかからないようにすることや QR コードのない納付書の窓口収納を終了させるという回答があった。

＜補足説明＞

なし

＜豊橋市からの追加質問①＞

議題１の資料ごとに追加で質問をしたい。

ADP の費用負担は大半の市が「要望があった金融機関のみ個別に対応」という回答だった一方で、窓口収納手数料は「要望があった金融機関のみ個別に対応」と「負担しない」という回答が半々となっている。

ADP の費用負担は、取扱いを継続する必要があることや金融機関からの強い個別要望に対応しているものなのか。窓口収納手数料は、eLTAX など公金収納が進む中で、半分は拒否しているのか。

名古屋市の ADP 初期費用及び月額基本手数料の回答について「一律の考え方で整理する」というのは、その結果、負担金額は一律ではないのか？詳細をお聞きしたい。

＜名古屋市＞

考え方は一律で整理しているが、結果の金額は一律ではない。

＜豊橋市＞

名古屋市の窓口収納手数料の回答について、「指定金融機関に要望するように案内している」となっているが、その理由を聞かせてほしい。

＜名古屋市＞

指定金融機関との公金契約に基づいて要望するように案内している。

＜豊橋市からの追加質問②＞

ADP 費用と窓口収納手数料について、予算要求及び執行部局についてご教示いただきたい。

豊橋市は、口座振替の種目について、東三河広域連合で介護保険料の１種目・１課のみ。一方で、税（５種目）、後期高齢者医療保険料、保育料、母子父子寡婦貸付金、住宅使用料などで計９種目が６課にわたっている。

予算要求及び執行部局として「歳入の担当部局」と回答している８市について、具体的な方法を教えてほしい。

＜春日井市＞

複数課に割振り要求・執行している。請求書が代表課に届き、各課に負担分を通知する。回線の申込みは各課、料金の覚書は代表課で行っている。

＜豊川市＞

２課で行っている。保育料は保育課、母子父子寡婦貸付金・駐車場以外は収納課、契約は収納課で行っている。初期手数料は保育課と収納課で折半し、月額基本手数料は各課で負担している。

＜西尾市＞

２課で契約執行している。税や保育料、児童クラブなど１１口座振替は、収納課で一括支払う。学校の給食費は個別に契約している。本来は一括の支払いに併せたかったようだが別になった。

＜犬山市＞

複数科目で引き落としをしており、予算要求執行は一般会計と特別会計は収納課、水道や下水道などの公会計は水道課と下水道課で予算執行と契約もしている。支払いは各課で、一般会計と特別会計は、収納課に請求書が届き、支払いは各課に割振る。水道・下水道は契約が別のため、各課で支払う。

＜稲沢市＞

予算要求執行や収納代理金融機関との契約は、会計課以外代表課として収納課で行っている。

＜新城市＞

債権管理室で予算化している。

＜愛西市＞

会計課以外の代表課が一括で行っている。これまで ISDN 回線のサービスは利用していなかった。農協から DVD でデータ提供されていたが、取扱いを ADP に変えてほしいとの依頼があり、初期費用なしで、月額基本手数料のみ収納課が支払う。

＜弥富市＞

収納課で行っている。

＜豊橋市からの追加質問③＞

窓口収納手数料について、予算要求及び執行部局についてご教示いただきたい。歳入担当部局が関わっているのか？

＜愛西市＞

会計課以外の代表課ではあるが、窓口収納手数料の負担はない。

＜弥富市＞

窓口収納手数料は歳入の担当部局が複数課に割振っている。固定資産税、軽自動車、市県民税は収納課、国保と後期高齢者医療は保険年金課、介護保険料は介護高齢課、保育料は児童課、収納代理金融機関との契約は収納課で代表して契約し、請求書も各課に割振る。

＜津島市＞

複数課で割振り要求・執行している。項目は弥富市とおおむね同様で、割振りや契約は会計課が代表で行っている。

＜豊橋市からの追加質問④＞

手数料負担の負担抑制の回答について、安城市の「三菱 UFJ 銀行からの要望があるも対応せず、窓口収納業務を終了した」とは詳細はどのようか。

＜安城市＞

三菱 UFJ 銀行は、指定代理金融機関は辞退し、口座振替は継続している。

令和５年度まで指定代理金融機関で、令和６年度から収納代理金融機関として継続している。

＜愛知県からのコメント＞

愛知県では、口座振替に係る ADP 費用は歳入を行っている担当部局で負担しており、会計課で内容すべて把握していないが、費用や負担方法など金融機関によって異なっていると聞いている。

【議題２】残高証明書の発行手数料について（豊川市提出）

＜提案市趣旨説明＞

現在無料で発行されている残高証明書の発行手数料を負担してほしいと金融機関等から要望されている。一般会計、特別会計、企業会計・基金等公金用普通預金口座・定期預金口座の残高証明書手数料等について各市の状況を

ご教示いただきたい。

１）会計部署で残高証明書を取得することの有無
２）残高証明書を取得している場合、取得の目的
３）残高証明書を取得している場合、手数料について
４）残高証明書手数料の経費削減のため、取り組んでいること

＜議長の説明＞

各市の回答については、

（１）残高証明書の取得の有無については、３８市中
①取得あり　３２市
②取得なし　６市

（２）残高証明書を取得する目的としては、取得ありの３２市中
①例月出納検査　２８市
②決算に伴う公金残高確認など　４市

（３）残高手数料の額としては、取得ありの３２市中
①無料　１１市
②無料と有料が混在　８市
③２００円～１，１００円　１３市

（４）残高証明書手数料の経費削減のために実施していること
・通帳の写し、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄでの取得、取引照会表などを使用　１３市
・例月出納検査での提出回数制限　９市
残高手数料は、例月出納検査で必要とする市が多く、有料の場合は、通帳の写しやｲﾝﾀｰﾈｯﾄでの取得という代替方法や例月検査での提出回数を制限するなどの工夫をされている市が大半だった。

＜補足説明＞

なし

＜豊川市からの追加質問＞

残高証明書取得の有無で「取得なし」と回答があった６市にお聞きしたいが、例月出納などの資料として、監査委員事務局に口座残高が分かる資料を

求められているかどうか。挙手でお聞きしたい。

＜議長＞

刈谷市、江南市、稲沢市、あま市、清須市、愛西市の６市全てが求められている。

＜愛知県からのコメント＞

愛知県では、会計部署において残高証明の取得はしていない。

【議題３】コンビニ収納について（豊川市提出）

＜提案市趣旨説明＞

豊川市では、税等のコンビニ収納の検査を郵送による書面で行っているが、今後検査の見直しを行うにあたり、各市の状況をご教示いただきたい。

１）税等のコンビニ収納の実施の有無
２）どの制度を利用しているか
３）コンビニ収納業者名
４）コンビニ収納の検査の実施の有無
５）実施している場合、検査の担当部署
６）実施している場合、検査方法

＜議長の説明＞

各市の回答については、

（１）コンビニ収納は、全３８市が実施

（２）利用制度は、

①指定公金事務取扱者（私人委託）　８市
②指定納付受託者制度　２９市
③その他　１市

（３）コンビニ収納業者は、大半が三菱 UFJ ニコス株式会社

（４）検査の実施は、

実施している　１３市
実施していない　２２市
その他（検討中）　３市

（５）実施している１３市の検査担当は、

会計課　８市
会計課+他の課　３市

会計課以外　　２市

（６）検査方法は、
①郵送による書面審査が、１１市
②訪問・立ち入り検査　　なし
③その他（事業者などに来庁いただき説明や確認）　２市

＜補足説明＞
なし

＜豊川市からの追加質問＞
「指定納付受託者制度で、コンビニ収納の検査を行っている」と回答された７市にお聞きしたいが、当市は年に１回監査委員事務局にコンビニ収納検査の報告を行っているが、同様にされているか。挙手でお聞きしたい。

＜議長＞
瀬戸市、尾張旭市、北名古屋市、長久手市の４市が報告を行っている。

＜愛知県からのコメント＞
愛知県ではコンビニ収納は、指定公金事務取扱者（私人委託）制度により電算システムが行っている。検査は郵送で実施している.

【議題４】総合収納システムからの切替えについて（北名古屋市提出）
＜提案市趣旨説明＞
標準化及びQR納付書の普及に伴い、総合収納システム（MUTBO）が撤退となるが、その切替え時期について各市の状況をご教示いただきたい。

１）総合収納システムからの切替え時期
２）切替え時期の詳細

＜議長の説明＞
三菱UFJ銀行のMUTBO総合収納システムを利用している市は、２８市
切替え時期の具体的な記入がある市　１５市
時期の詳細については、
検討中　１３市
使用可能まで　４市

＜補足説明＞
　　なし

＜北名古屋市からの追加質問＞
　　なし

＜愛知県からのコメント＞
　　愛知県は三菱 UFJ 銀行の総合収納システムを利用していないが、2029 年度から運用予定の次世代システム検討に向けた業務の洗い出しを行っているところである。

【議題５】その他
　　なし

（４）次年度当番市の決定　　田原市

（５）閉会　　市長会事務局　武本　恵